

政治参加についての科学的な研究

西澤由隆

(大学法学部助教授)



私の研究のエッセンスは、次の数式で表現できます。

$$Y = \beta_i \times X_i + \alpha$$

ただし、Yはある有権者が政治参加する確率、Xはそれを規定する要因群で、たとえば政治に対する有効性、感覚や義務感など。

このような書き出しをすると、これは本当に法学部の教員の紹介なのかと、けげんに思われる読者があるかもしれない。しかし私は、れっきとした法学部の教員です。なぜ、数式なのかは後に説明させていただきますとして、とりあえず、まず私の研究テーマからお話しします。

私は今、日本の有権者の政治参加に興味を持っています。なかでも、次の二つの具体的なパズルを解けないものかと研究を進めています。

まず第一は、日本人のかんりの人が投票には行くのに、投票以外の政治参加に

ついてはきわめて消極的であるという事態です。考えてみると、投票は、自己の要求を政治に反映しようとするとき、必ずしも効率のよい手段ではありません。政治家が有権者の要求を正しく読みとつてくれる保証はないからです。また、公約といつても、それが必ず守られるものでないことはよく知られたことです。一方で、政治家に手紙を書いたりといった、直接的な意見表明の手段は他にもあるにもかかわらず、その種の参加はほとんど行われていません。それは、どうしてなのでしょうか。

そして、もう一つのパズルは、その投票すらしない人がここ数年増加の一途をたどっているということです。主権者はその要求を政治に表明する権利を行使しないのは、それは民主主義の危機といわざるをえません。にもかかわらず、最近の日本では半数近くの有権者が国政選挙

でも棄権するのです。それは、どうしてなのでしょうか。

このような疑問に答えるために、私は世論調査を利用します。有権者全員にインタビューをして、政治参加について意見を聞きたいところですが、それはできません。そこで、サンプリングという統計理論により選ばれた二〇〇〇人ほどの調査対象者から得られた情報で、有権者全員について推論するのです。そして、その時に使うのが、冒頭で紹介した方程式ということになります。統計理論に基づいていますから、かなり正確な(科学的な)推論を可能とてくれます。

近い将来、日本の民主主義の危機に対する処方箋を書くことができればと願っています。

情報化時代の実証的経済分析

竹廣良司

(大学経済学部専任講師)



私の研究について一言で申し上げますと、公表統計をはじめ各種のデータを用いて、実証分析を行い、経済理論の妥当性を検証することです。ここ数年は有価証券報告書のような個票データから得られる個別企業の行動と金融・労働などの各市場システムとの関連性について数量分析を行っています。ほとんどの先行研究では様々な制約から、集計され、平均化されたデータに基づく分析しか行われてきませんでした。そこで私の研究では個々の経済主体の行動に含まれる情報をできるだけ失うことなく分析結果に反映させ、従来の結果との差違を明らかにすることを狙っています。

近年、企業と経済システム間の相互関係については精力的に理論研究がなされるようになりましたが、実証研究を中心に一層の進展が期待されています。この分野をはじめ個票データを用いた実証研

究が進展しにくい最大の原因はデータ利用上の制約であると私は考えています。

実証分析では適切なデータを用いなければ現実を正しく反映する結果は得られないのでデータの選択は最も重要な課題となります。特に各経済主体の個別の行動を見ようとしても適当な個票データ自体、存在しないことが多く、たとえ存在したとしても、膨大な量のため、ほとんど磁気テープでしか入手できないというのが現状です。また、こうした大量のデータを利用するためには磁気テープからデータを読みとり、元の数値に復元するための熟練した技術も必要となります。個票データを用いて分析を行おうとする多くの研究者がデータの整備段階でこうした共通の苦難に直面し、分析を断念しているのではないのでしょうか。ここ数年でパソコンの処理能力向上と低価格化により大容量のデータの高速処理が可能

になり、本格的な情報化時代が訪れたと言われています。しかし、個票データを用いた実証分析の場合には上記のような理由により、まだ情報化の恩恵に浴する以前の段階であるように思います。こうした情報化時代の実証分析において最も望まれているのはデータに関わる質的・量的な制約改善なのではないでしょうか。無論、プライバシーの問題には十分な配慮が必要ですが、より多くの種類の個票情報がCD-ROMのような普及したメディアで供給され、あるいは研究のためのデータベースが共有化され、ネットワークを介してアクセス可能となれば、実証研究はきつと飛躍的に進むことでしょう。データを利用する研究者の一人として、そうなることを望んでやみません。

教育改革、マクロとミクロの視点

三宅えり子

(女子大学助教授)



昨年、赴任当時、自分の研究を説明するのに日本ではまだ研究者の少ない「教育政治学」という分野の名前を持ち出して説明に苦労したものだ。今は教育改革とか教育政策についてと言うことになっている。

もともと開発途上国における教育政策を研究したいと思ってスタンフォードの大学院に行ったのであるが、指導をしてくれるアドバイザーの薦めもあって日本の教育改革を扱うことになった。それ以前は、日本の教育制度に対してかなり批判的に思いながら高校教師をしていたので、アメリカまで来て研究するのに日本の教育問題だけは避けたいと思っていた。それで最初は、これは研究の練習であつて扱う問題はあくまでその事例にすぎないと割り切っていた。しかし、途中で思いがけず始まった子育てを通じて教育に改めて興味を持ち、いろいろな

社会現象を見るにつけ、教育の重要性を再認識するようになった。研究に身がはいり出したのはそれからのことである。

女子大生に教育政策は誰が決めるべきかという質問をすると、教師、父母を始めいろいろな答が返ってくる。では、誰が教育政策を実際に決めているのかと尋ねると、さきほどの答に加えて文部省をあげる学生はいても、政治家と答える学生はいない。教育政策の主要なもの法案として国会で審議され決議される。文教政策担当の議員が中心になって法制化する場合、立案のプロセスと法案の運命

はさまざまな要因に影響を受ける。例えば議員の実績づくりの思わく、財界からの圧力、各政党の議席数及び勢力関係、他の重要審議事項とタイミングの衝突等等である。また教育問題に対する世論の高まりと選挙時期が重なると、票集めのために教育改革を唱えはしたが、いざ実行

になると、それに伴う政治的コストが高いため改革に結びつかないということになる。このようにみると、政府レベルでの教育改革がいかに学校現場から遊離したものであるかがわかる。よって真の改革のために、市民参加型の学校レベルでの教育改革が必要とされるゆえんである。

教育改革がいつ、なぜ、どのように起こるのかという謎解きは、その政治性ゆえ、ここ数年来の急激な政治の変化、すなわち自民党の分裂、新政党の群出と連立政権、また日教組の勢力変化により、ますます複雑な課題となり、覚悟を新たにしていくところである。

スポーツと経済―続いている小さな研究―

小野裕子

(国際中学・高等学校教諭)



部活動の指導をしているせいかな、それとも現職に就く前に、府の教育庁保健体育課の一角にある「京都府高等学校体育連盟事務局」に一年ほど勤める機会があったからか、私のまわりの環境はスポーツに関連することが多い。毎年冬になると都大路を駆け抜ける「高校駅伝」や「全国都道府県対抗女子駅伝」の運営も非力ながら高校生のころからお手伝いさせて頂く機会があった。陸上競技だけではなく、バレーボールの「Vリーグ」、体操競技の「ワコールカップ」等でも、広告となるポスター、ちらし、プログラムの表紙の片隅に小さなイラストを載せただけのお手伝いであったが、貴重な経験をさせて頂いた。学生の頃は「京都国体」、そして今年には京都で開催された「全国高校総体(インターハイ)」、この二大イベントにも参加させて頂く機会があった。大学院の一回生に在籍していた時、「ス

ポーツと経済を組みあわせて論文書いたら、今ならまだあまり手をつけてない未開発の分野だし、やってみたら？」とよくスポーツ・体育関係の方々に言われていた。調べてみたい項目は、限りなくあった。「スポーツと広告」、「プロスポーツと経済」、「スポーツイベント運営に関する経済学」、「マスコミとスポーツ」、「アマチュアスポーツ大会運営に関する経済学」、「経済学」、「スポーツ大会が地元開催県に与える経済効果」……等々まだまだある。私のまわりには、必要なデータを与えてくれる環境は多々あった。しかし……学生の頃というのは、なにか核になる著書がないと、なかなか「論文」という大作は書けないものである。大学院一年目の私にとって、その「核」となる著書を探すのにひどく時間がかかった。スポーツ産業学会」にも参加し、ひたすら文献を集めようと試みたがかなり手ごわか

った。雑誌はあるがやはり「核」となる本がない……月日は流れ……。

同志社国際高等学校で高校三年生の授業科目の一つになるのだが、「政経特論」という科目を担当したことがある。一学期に経済の基礎をたつきこみ、夏と二期を使い、「スポーツと経済」というテーマで自由にレポートを作成し、発表、三学期はアンケートを集計し、将来展望を行いしめくくるという形だ。

高校生の発想は実に素晴しく、「核」となる本がないといつて躊躇ちゆうちゆうしていた自分が恥ずかしかった。「阪神タイガースの経済効果」、「相撲の経済学」、「Jリーグの経済効果」等高校生の努力の成果は冊子となって本棚に大切に置かれている。高校生に教えられた自由な発想を「核」に、私の長い長い研究は続いている。